

第41期決算公告

(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

東海ダントー株式会社

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	149,983,142	流動負債	102,782,255
現金及び預金	91,398,268	支払手形	17,171,464
受取手形	3,467,046	買掛金	31,297,708
売掛金	48,586,946	関係会社短期借入金	49,500,000
商品	6,318,956	未払金	4,019,157
未収入金	1,641,926	その他	793,926
貸倒引当金	△ 1,430,000	固定負債	51,924,968
固定資産	96,469,799	関係会社長期借入金	42,500,000
有形固定資産	92,912,019	退職給付引当金	2,924,968
建物	59,986,005	長期預り金	6,500,000
構築物	267,841		
車両運搬具	26,002	負債合計	154,707,223
工具器具備品	103,586	(純資産の部)	
土地	32,528,585	株主資本	91,745,718
無形固定資産	1,785,533	資本金	30,000,000
ソフトウェア	52,733	利益剰余金	61,745,718
電話加入権	1,732,800	利益準備金	7,500,000
投資その他の資産	1,772,247	その他利益剰余金	54,245,718
差入保証金	1,772,244	別途積立金	162,000,000
長期営業債権	18,811,842	繰越利益剰余金	△ 107,754,282
貸倒引当金	△ 18,811,839		
		純資産合計	91,745,718
資産合計	246,452,941	負債純資産合計	246,452,941

損益計算書

(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		356,536,941
売 上 原 価		278,825,940
売 上 総 利 益		77,711,001
販売費及び一般管理費		83,404,046
営 業 損 失		5,693,045
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,851	
受 取 賃 借 料	4,850,000	
貸倒引当金戻入額	905,624	
そ の 他	1,194,506	6,958,981
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,436,972	
そ の 他	50,619	1,487,591
経 常 損 失		221,655
特 別 損 失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	660,000	660,000
税引前当期純損失		881,655
法人税、住民税及び事業税		384,500
当 期 純 損 失		1,266,155

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額）により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

1. 会計処理の原則及び手続の変更
（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、税引前当期純損失は0百万円増加しております。

以 上